

令和4年6月公表分〔本庁（出先機関を含む）〕（業務委託）

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号	備考
1	知事直轄 危機管理課	岡山県総合防災情報システム改修業務	令和4年4月1日	日本アイ・ビー・エム（株） 東京都中央区日本橋箱崎町1 9-21	3,790,600	本業務は、IBM社製品版について、日本アイ・ビー・エム（株）がシステム及びプログラム等は本県専用カスタマイズを行い、開発した岡山県総合防災情報システムについて改修を行うものである。このため、本システムの改修に対応できる事業者は、開発事業者であり、システム構成等の技術的諸条件を熟知している日本アイ・ビー・エム（株）のみである。	第2号	
2	知事直轄 危機管理課	消防応援活動調整本部仮移転に伴う通信ケーブル等仮設業務	令和4年5月10日	日本電気（株）岡山支店 岡山市北区下石井2-2-5	1,603,800	本業務は防災用電源二重化及び集中配備室拡張工事において、消防応援活動調整本部が使用不可能となることから、同調整本部の機能を県庁9階第4会議室へ仮移転するため、必要となるケーブル類の一部を仮設するものである。 本業務により仮設するケーブル類は、岡山県防災情報ネットワーク（以下情報ネットワークという。）のシステムに関連したものであるため、仮設は情報ネットワークに悪影響を及ぼさないように安全に実施する必要がある。また仮設後には、情報ネットワークの動作試験を含めた通信試験を行う必要もある。これら作業を行うためには、情報ネットワークの構成等の技術的諸条件を熟知した業者が行う必要があるため、随意契約によって受注者を決定するものである。	第2号	
3	知事直轄 危機管理課	令和4年度共助による地域防災力強化総合支援業務	令和4年5月20日	（特非）まちづくり推進機構 岡山 岡山市北区天神町6-47 ヒルトップ天神ビル2階	1,801,254	本業務は「令和3年度共助による地域防災力強化総合支援業務」を実施したモデル地区3地区を、2カ年の事業として引き続き支援するものであり、令和3年度事業を実施して地域の状況を把握し、地域との関係性が構築できている事業者と契約することで効果的な事業実施が期待できることから、その性質又は目的が競争入札に適さないため。 なお、「令和3年度共助による地域防災力強化総合支援業務」は技術提案型契約方式（コンペ方式）により契約の相手方を選定した。	第2号	
4	知事直轄 危機管理課	津波災害警戒区域の指定に係る基礎資料作成業務	令和4年5月30日	（株）エイト日本技術開発中国支社 岡山市北区津島京町3-1-21	3,630,000	本業務は津波災害警戒区域の指定に必要な基礎資料として算出済みの津波基準水位データを整理するものである。 本業務で算出する津波基準水位等は、過年度に実施した津波浸水想定業務委託において、必要な県下全域の基礎データの収集整理等が行われている。 左記業者は、この津波浸水想定業務委託の受託業者であり、受託事業を実施する過程で得た、知識や既存資料の蓄積があることから、当該業者に業務を行わせることが、最も効率的、合理的である。	第2号	
5	総務部 人事課	岡山県人事評価システム保守業務	令和4年5月20日	（株）エヌ・ティ・ティ・データ中国 岡山支店 岡山市北区表町1-5-1 岡山シンフォニービル10階	1,100,000	現在運用中の人事評価システムは、平成18年度に人事評価システム整備に係る業者選定のための選定委員会により、プロポーザルの手法によって選定された業者が開発・構築したものである。 人事評価システム改修業務は、当該システムの基本ソフトの著作権を保有する開発・構築した業者でなければ行うことができないため、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円) 〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号	備考
6	県民生活部 中山間・地域振興課	寄島干拓地排水機場 施設管理業務	令和4年4月1日	浅口市 浅口市鴨方町六条院中3050	5,854,681	本排水機場は、寄島干拓地及び背後地の流域(376.3ha)から流入する河川水等を貯留した遊水池の内水を、外海に排水する機能を有している防災上重要な公共施設である。豪雨等による水位上昇などの緊急時に迅速的確な操作を行うためには、上流の河川の管理者である地元浅口市が、それらの管理を一体的に行う必要があるため。	第2号	
7	県民生活部 中山間・地域振興課	寄島干拓地用地維持 管理業務	令和4年4月21日	(公財)岡山県環境保全事業 団 岡山市南区内尾665-1	2,864,400	寄島干拓地は、産業廃棄物最終処分場(管理型)として、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく設置手続を経て、昭和63～平成10年度に石炭灰による埋立が行われたものであり、平成19年4月3日、同法に基づく産業廃棄物最終処分場跡地に指定された。 同干拓地では、環境アセスメント現況調査の結果、埋立に使用した石炭灰から環境基準を超える重金属が確認されたため、周辺住民や漁業者に不安を与えないよう当該重金属に係る周辺水質調査を継続実施する必要がある。また、鋼矢板の変位量等も土地利用の進展に向けて継続的に監視する必要がある。 上記事業団は、本干拓地の埋立開始以来、継続して現場管理業務を請け負っており、付随する施設(鋼矢板及び遮水シート等)の位置及び構造にも精通し、災害発生等の緊急時の対応も可能である。また、自身も水島に最終処分場を所有し、最終処分場跡地管理に関する専門的知識も有することから、上記事業団以外に本業務を実施する者がいないため。	第2号	
8	県民生活部 人権施策推進課	「ダメ!コロナ差別」インターネット モニタリング業務	令和4年5月23日	ポールトゥウィン(株) 愛知県名古屋市中区上社3-801 加藤ビル3階	1,452,000	当該業務では、インターネット上の大量の情報から該当するキーワードを効率的かつ正確に収集することが可能なAIによる自動判定を必要としている。 当該業者はAIによる自動判定を取り入れている全国唯一の業者であると同時に、当県における令和2年度(1～3月分)及び令和3年度と同業務を受託し誠実にこれを履行した実績を持つ。 上記理由により、当該業務を遂行できる業者は、当該業者を除きほかにはいない。	第2号	
9	環境文化部 循環型社会推進課	浄化槽台帳システム 整備業務	令和4年5月9日	(一社)全国浄化槽団体連 合会 東京都新宿区市谷八幡町13 東京洋服会館7階	6,094,000	浄化槽法の改正に伴い、都道府県による浄化槽台帳の整備が義務化されたため、各都道府県は独自システムの構築か、外部サービスの利用のいずれかで台帳整備を進める必要がある。 本業務は、(一社)全国浄化槽団体連合会(県単位の浄化槽団体により構成される全国組織で、浄化槽について高い専門性を有する)が開発し運用を開始している「Z-Join」の導入及びデータ移行等の作業を行うものである。 「Z-Join」は、環境省が示す台帳仕様に適合し、かつサーバーなどのインフラと保守を一体的に提供するとともにLGWAN接続が可能な唯一のサービスであり、独自システムとの経済比較等においても有利なため採用するもので、当該サービスを提供できるのは、開発及び運用を行っている(一社)全国浄化槽団体連合会のみであるため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円) 〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号	備考
10	保健福祉部 保健福祉課	岡山県地域生活定着支援センター運営業務	令和4年4月1日	(福)岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方2-13-1 岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館「きらめきプラザ」内	32,078,000	本業務は、高齢や障害により福祉的サービスを必要とする矯正施設退所者が地域社会に復帰・定着するための支援を行うものであり、①県内全域にネットワークを有していること、②公平・中立な立場で、行政機関や司法機関、社会福祉施設等との調整能力を有していること、③老人福祉、障害者福祉に関する専門的知識を有し、より公共的性格を有していること、④継続した支援の必要性があることが求められ、以上の条件を満たすのは、当該団体しかなく、競争入札に適用しないため。	第2号	
11	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	自宅療養サポートセンター運営業務	令和4年4月1日	(株)東武トップツアーズ 岡山支店 岡山市北区磨屋町10-20 磨屋町ビル8階	統括及び庶務 30,000円/日 グループリーダー 25,000円/日	県内の新規感染者数は2月上旬をピークに減少傾向ではあったが、3月以降、下げ止まりの状況が続いている。また、4月以降、再び新規感染者数の増加の可能性も否定できない状況であり、健康観察については県民の健康そのものに直結するため安定的な運営が必要である。そのため、岡山県の新型コロナウイルス感染症対策の施設運営等のノウハウを持った者による運営が必要であり、競争入札に不適当でない。上記業者は、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿に登載されている格付Aの業者であり、岡山県新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設管理運営委業務において適正かつ誠実に遂行している実績があるため。	第2号	単価契約 7,969,500円
12	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	自宅療養サポートセンター運営業務に係る労働者派遣業務	令和4年4月1日	(株)メディカル・コンシェルジュ 岡山ハレマチ支社 岡山市北区駅元町1-6 岡山フコク生命駅前ビル9階	看護師 3,300~4,925円/h 一般事務員 1,850~2,775円/h	県内の新規感染者数は2月上旬をピークに減少傾向ではあったが、3月以降、下げ止まりの状況が続いている。また、4月以降、再び新規感染者数の増加の可能性も否定できない状況であり、健康観察については県民の健康そのものに直結するため安定的な運営が必要である。そのため、2月以降のサポートセンター運営のノウハウを持った者による運営が必要であり、競争入札に不適当でない。上記業者は、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿に大分類9(その他)、小分類3(人材派遣サービス)に登載されている格付Aの業者であり、医療の知識等を有する看護師の派遣を目的とする業務を適正かつ誠実に遂行している実績があるため。	第2号	単価契約 8,403,747円
13	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	自宅療養サポートセンター運営業務に係る労働者派遣業務	令和4年4月1日	(株)キャリアプランニング 岡山営業部 岡山市北区本町6-36 第一セントラルビル1階	2,475円/h 3,090円/h(時間外)	県内の新規感染者数は2月上旬をピークに減少傾向ではあったが、3月以降、下げ止まりの状況が続いている。また、4月以降、再び新規感染者数の増加の可能性も否定できない状況であり、健康観察については県民の健康そのものに直結するため安定的な運営が必要である。そのため、2月以降のサポートセンター運営のノウハウを持った者による運営が必要であり、競争入札に不適当でない。上記業者は、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿に大分類9(その他)、小分類3(人材派遣サービス)に登載されている格付Aの業者であり、本年2月以降の当事業について、誠実に遂行している実績があるため。	第2号	単価契約 9,676,800円
14	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルス感染症に係る検査業務	令和4年4月1日	(株)岡山医学検査センター 倉敷市笹沖468-5	1検体当たり 7,700円 採取用綿棒(鼻腔採取用)1本につき55円 採取用綿棒(唾液採取用)1本につき66円 検体輸送培地1本につき330円 3	当該事業者は、新型コロナウイルス感染症の行政検査のための検査機器と技術を持ち、厚生労働省が示した検査法で検査依頼を受けることが可能であり、かつ本県の行政検査を的確に行った実績がある。新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束のために、県内全域において、迅速かつ効率的に行政検査を実施できる体制の継続が必要であり、競争入札に付する場合は、契約の目的を達することができないため。	第2号	単価契約 243,243,000円

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円) 〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号	備考
15	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルス感染症に係る検査業務	令和4年4月1日	(一財)津山慈風会 津山中央病院 津山市川崎1756	1検体当たり 7,700円	当該病院は、新型コロナウイルス感染症の行政検査のための検査機器と技術を持ち、厚生労働省が示した検査法で検査依頼を受けることが可能であり、かつ本県の行政検査を的確に行った実績があるため。また、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束のために、県内全域において、迅速かつ効率的に行政検査を実施できる体制の継続が必要であり、競争入札に付する場合は、契約の目的を達することができないため。	第2号	単価契約 12,951,400円
16	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルス感染症に係る検査業務	令和4年4月1日	(株)兵庫県臨床検査研究所 兵庫県姫路市青山西5-6-2	1検体当たり 7,315円 鼻咽喉頭用採取容器 セット1個につき 385円 唾液用採取容器 セット1個につき 385円 唾液用滅菌容器1 個につき110円	当該事業者は、新型コロナウイルス感染症の行政検査のための検査機器と技術を持ち、厚生労働省が示した検査法で検査依頼を受けることが可能であり、かつ本県の行政検査を的確に行った実績があるため。また、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束のために、県内全域において、迅速かつ効率的に行政検査を実施できる体制の継続が必要であり、競争入札に付する場合は、契約の目的を達することができないため。	第2号	単価契約 21,988,890円
17	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルス感染症患者が宿泊施設で療養を行う場合の健康管理業務	令和4年4月1日	(大)岡山大学岡山大学病院 岡山市北区鹿田町2-5-1	医師：40,800円 /24h	本事業は、宿泊施設で療養を行う新型コロナウイルス感染症患者の健康管理業務であり、宿泊施設に常駐する看護師から連絡を受けて助言や指示を行う医療行為である。また、当該見積徴収業者はオンライン診療体制や高度救命救急センター機能を備えており、患者が重篤化した場合に、宿泊施設での健康管理から救命救急センターへの受入まで一気通貫の対応が24時間可能である。こうした高度な体制が整備されている団体はほかにないため。	第2号	単価契約 4,696,692円
18	保健福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルス感染症患者が宿泊施設で療養を行う場合の健康管理業務	令和4年4月1日	(公社)岡山看護協会 岡山市北区兵団4-3-1	看護師 日勤：26,900円 /12h 夜勤：30,900円 /12h	本事業は、宿泊施設で療養を行う新型コロナウイルス感染症患者の健康管理を行うものであり、経験・知識のある看護職員に業務を行わせる必要があるため、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	単価契約 105,400,381円
19	保健福祉部 ワクチン対策室	ワクチン接種関係業務(山陽新聞への広告掲載)	令和4年4月15日	(株)山陽新聞社 岡山市北区柳町2-1-1	2,860,000	ワクチン未接種者に対するワクチンの追加接種の接種率の向上は全国的な課題であり、本県においても迅速に広く広報し、早急に接種率の向上を図る必要がある。山陽新聞社が発行する山陽新聞は、岡山県下で最も多い読者を持ち、県全域を網羅しており、また、ワクチン接種事業についての広報に業務の受注実績があるため、円滑かつ確実に履行できると考えられるため。	第2号	
20	保健福祉部 ワクチン対策室	ワクチン県営集団接種会場管理運営委託業務	令和4年4月1日	(株)近畿日本ツーリスト 岡山支店 岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビル2階	95,610,000	岡山県営集団接種会場については、令和3年度から継続して実施しており、令和3年度は令和4年3月31日まで接種会場を運営していた。接種会場を円滑に運営するためには同一の事業者が管理・運営を実施することによる業務の継続性が必要となるが、当該事業者は、会場設営やスタッフ配置、人員誘導など業務実施におけるノウハウに優れ、継続した円滑な管理運営が期待できるため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円) 〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号	備考
21	保健福祉部 ワクチン対策室	岡山県新型コロナウイルスワクチン夜間集団接種会場設置・運営業務	令和4年4月1日	(公社)岡山県医師会 岡山市北区駅元町19-2	47,572,879	本業務は令和4年4月1日からの岡山県営集団接種会場の管理・運営を委託するものであるが、令和3年度から継続して実施するものである。令和3年度は令和4年3月31日まで接種会場を運営しており、接種会場を円滑に運営するためには同一の業者が管理・運営を実施することによる業務の継続性が必要であるため。 また、当該法人は、県内市町村と新型コロナウイルスワクチンの集団接種に係る業務を請け負っており、医療従事者の確保や、接種及び薬剤等の管理について適切な確かな履行が期待できる。また、利便性の高い岡山駅近隣に会場を有しており、多くの接種者の利用を見込むことができる。	第2号	
22	保健福祉部 ワクチン対策室	ワクチン接種関係業務(ＪＲ西日本グループと連携したワクチン接種促進キャンペーン事業)	令和4年5月20日	(株)ＪＲ西日本コミュニケーションズ 岡山支社 岡山市北区駅前町2-5-24 ＪＲ岡山駅第2NKビル1階	4,871,900	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に関わる契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき、緊急の必要により競争入札に付することができないときに該当するため。 また、本業務は、「新型コロナワクチン接種」と「旅行」を掛け合わせたプロモーションを行うものであり、効果的にプロモーションを遂行することが求められるが、上記業者はＪＲ西日本グループの代理店として、西日本旅客鉄道株式会社(ＪＲ西日本)、株式会社日本旅行との連携を円滑に履行でき、当事業を効果的に遂行できる唯一の業者であるため。	第5号	
23	保健福祉部 医療推進課	令和4年度岡山県医療介護多職種連携体制整備事業	令和4年4月1日	(一社)岡山県介護支援専門員協会 岡山市中区西川原251-1 おかやま西川原プラザ別館	3,249,620	本事業内容を的確に遂行するためには、本事業に係る専門的知識を有することが必須である。また、介護保険施設等との円滑な協力関係が不可欠である。このため、上記の条件を満たす団体は他になく、契約の性質及び目的が競争入札に適さないため。	第2号	
24	保健福祉部 医療推進課	令和4年度薬剤の適正な服用に向けた支援体制整備事業	令和4年4月1日	(一社)岡山県薬剤師会 岡山市北区表町1-3-50	1,276,416	多剤併用の問題は正については、減薬後のフォローやエビデンスに基づいた薬学的介入が重要となり、対応できる薬剤師の育成、及び処方調整を行う立場である医療機関と保険薬局との連携がとれる体制を整備する必要がある。そのためには、県内の保険薬局の実態調査、多剤併用に対応できる薬剤師の育成及び医薬連携に向けた調整が必要であり、それには県内薬局及び医療関係機関等との円滑な協力関係が不可欠となる。上記の条件を満たす団体は、岡山県薬剤師会のみであり、このことから契約の性質及び目的が競争入札に適さないため。	第2号	
25	保健福祉部 医療推進課	災害時医療従事者養成・確保事業	令和4年5月9日	岡山赤十字病院 岡山市北区青江2-1-1	3,258,640	本事業は、各災害拠点病院の職員等を対象に、災害医療の意義・災害現場における他機関との連携等を内容とした研修を実施することにより、災害医療に係る従事者の養成・確保を図るものであり、事業の性質上、競争入札には適しない。また、本事業を適切かつ効果的に実施できる者は、災害医療救護要員等の訓練・研修機能を有する基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院の他にない。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円) 〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号	備考
26	保健福祉部 医療推進課	岡山県ナースセンター事業	令和4年4月1日	(公社)岡山県看護協会 岡山市北区兵団4-3-1	22,622,669	「看護師等の人材確保に関する法律」に基づく、未就業看護職員の把握、無料就業紹介、再就業のための資質向上等の就労促進に関する事業であり、同法律第15条第3号規定の看護についての知識及び技能に関する情報の提供、相談その他の援助及び第5号規定の無料の職業紹介事業、第6号規定の就業の促進に関する情報の提供、相談その他の援助、第7号規定の看護に関する啓発活動、第8号規定の看護師等の確保を図るために必要な業務を行うこととされている、ナースセンターが行う事業である。 ナースセンターの指定は、(公社)岡山県看護協会しか受けていないため、契約の性質は又は内容が競争入札に適さない。	第2号	
27	保健福祉部 健康推進課	がん検診等医療従事者研修事業	令和4年4月8日	(公社)岡山県医師会 岡山市北区駅元町19-2	1,747,000	本事業は、高度な医学的専門知識が必要であり、県内すべての医療機関と円滑な協力関係が不可欠であるため、本事業を実施できるのは岡山県医師会以外にはないため。	第2号	
28	保健福祉部 健康推進課	地域ではぐくむ思春期の心とからだの健康支援事業	令和4年5月25日	岡山県愛育委員連合会 岡山市北区内山下2-4-6	1,310,000	本事業は県内各地域において、思春期の心とからだの健康づくりのための普及啓発を行い、思春期の子どもたちや保護者との交流を通じて、健全な子育て環境づくりを推進することを目的としており、県下小学校単位でのきめ細かい活動が必要とされる業務である。そのため、地域の状況に精通し、母子保健活動を中心とした地域の健康づくり活動が県下全域で実践できる組織力のある者でなければならず、当該団体でなければ契約の目的を達することができないため。	第2号	
29	保健福祉部 長寿社会課	「岡山県介護職員処遇改善支援補助金」及び「岡山県福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」に係る支払関連業務	令和4年5月2日	岡山県国民健康保険団体連合会 岡山市北区桑田町17-5	6,560,600	岡山県国民健康保険団体連合会は、市町村からの委託を受けて介護給付費、障害介護給付費の審査及び支払いに関する事業を行っており、介護報酬のデータを基に本補助金等の算定支払いを行うことができるのは、同連合会のみであるため	第2号	
30	産業労働部 マーケティング推進室	とっとり・おかやま新橋館「ももてなし家」での県産品フェア開催業務	令和4年5月2日	(株)稲田屋本店 東京都新宿区高田馬場2-14-2	1,512,500	本事業は、新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況にある県内事業者を支援するとともに、首都圏での県産品の認知度向上を図り販売促進につなげるため、とっとり・おかやま新橋館「ももてなし家」において、県産品を活用したフェアを実施する業務であり、当該業務を実施できるのはアンテナショップ飲食店舗の運営事業者のみであるため。	第2号	
31	農林水産部 農産課	農福連携普及啓発推進事業委託業務	令和4年5月13日	(特非)岡山県社会就労センター協議会 岡山市北区南方2-13-1 きらめきプラザ	2,486,085	農業の場面で障害のある人の雇用(A型事業所)やB型事業所への作業委託を推進するためには、就労継続支援事業所と農業のネットワークを持ち、蓄積されたノウハウが必要であるため。	第2号	
32	農林水産部 畜産課	畜産情報発信基地魅力向上対策事業委託業務	令和4年5月1日	t en u t a M I S A K I (株) 久米郡美咲町北2272	1,992,000	当該業者は昨年度も同様の委託事業を受託した業者であり、施設運営に支障なく事業を遂行するためには、同施設の運営を行う当該会社以外に適当な業者がない。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額(円) 〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号	備考
33	農林水産部 耕地課	岡山ため池保全管理サポートセンター強化事業	令和4年5月23日	岡山県土地改良事業団体連合会 岡山市北区内山下1-3-7	34,980,000	実施にあたり、ため池を管理する市町村との調整、技術的助言や指導を行う必要があることから、次の①～③の条件を満たすとともに、市町村等ため池管理者からの相談対応業務を行う「岡山ため池保全管理サポートセンター」と一体的に行う必要がある。 ①ため池保全管理に関する施策を熟知しており、市町村等からの施策に関する相談に対応した実績がある。 ②ため池の現場技術に精通し豊富な経験を有し、市町村等ため池管理者からの要請により、ため池の改修・廃止に対する技術的な支援を行った実績がある。 ③災害により被災したため池の応急対策について、市町村からの要請により、技術的な助言・指導を行った実績がある。 岡山県土地改良事業団体連合会は、市町村を会員として組織され、①～③の条件を満たす唯一の団体であるとともに、「岡山ため池保全管理サポートセンター」の運営事業を受託している団体であり、競争入札には適さないため、随意契約とする。	第2号	
34	農林水産総合センター 畜産研究所	黒毛和種肥育牛食味性向上実証試験委託	令和4年4月1日	全国農業協同組合連合会岡山県本部 岡山市北区磨屋町9-18-201	1,540,000	県下全域を対象にして、管理記録を整備し、製剤の給与、疾病の発生状況、調査牛の発育状況調査(体重、体高)等を記載する等試験の要件を満たす業者は左記業者に限定されるため。	第2号	
35	土木部 技術管理課	事業執行システムR4年度機能改修業務(総合評価落札方式における評価項目追加対応)	令和4年4月13日	富士通Japan(株)岡山支社 岡山市北区磨屋町10-12	4,805,724	公共事業総合情報システム(事業執行システム)は、独自プログラムの著作権を富士通Japan株式会社が保有している。 本業務は、事業執行システムにおいて総合評価の評価項目見直しに伴い入力画面及び帳票レイアウトの変更を行うため、独自プログラムの修正が必要となることから、契約の性質又は目的が競争入札に適さない。	第2号	
36	土木部 技術管理課	令和4年度岡山県電子入札等システム影響調査業務(Windows11対応調査)	令和4年5月30日	東芝デジタルソリューションズ(株)中国支社 広島県広島市中区鉄砲町7-18	1,584,330	当該業務は、平成28年度に県が実施した岡山県電子入札共同利用システム構築業務委託プロポーザル競技において、システムの性能及びコスト、保守、研修体制等を総合的に評価・選定され構築された岡山県用の電子入札システムへの影響調査業務であり、システムの著作権を同社が保有している。このため、同社以外のものが業務を行うことはできないことから、契約の性質又は目的が競争入札に適さない。	第2号	
37	土木部都市局 建築指導課	宅地建物取引士証交付事務委託業務	令和4年4月1日	(公社)岡山県宅地建物取引業協会 岡山市北区駅前町2-5-28 (一社)岡山県不動産協会 岡山市北区本町4-18	1,500円/件	宅地建物取引士証の交付を受けようとする者は、宅地建物取引業法第22条の2第2項に規定する岡山県知事が指定する講習を受けなければならないが、当該両協会はこの講習の実施機関であることから、当該両協会に委託することによって、講習の受講手続と宅地建物取引士証の交付手続を一括して行うことができ、交付事務の効率化及び申請者の利便性の向上につながるため。	第2号	単価契約 2,028,000円
38	土木部都市局 建築指導課	宅地建物取引業者免許更新申請等事前審査業務	令和4年4月1日	(公社)岡山県宅地建物取引業協会 岡山市北区駅前町2-5-28 (一社)岡山県不動産協会 岡山市北区本町4-18	(免許更新) 3,400円/件 (業者変更) 800円/件 (宅建士変更) 500円/件 (従業者変更) 200円/件	当該委託業務実施のためには宅地建物取引業法に精通していることが必要であるが、当該両協会は宅地建物取引業に関する一般消費者からの相談業務、宅地建物取引業者や宅地建物取引士に対する研修業務を行っており、これらの業務を通じて宅地建物取引業法及びその関連法規に精通している。さらに、社員(会員である宅建業者)からの申請・届出を本県に取り次いできた実績があり、これらの積上げを通じて委託業務に関するノウハウを有している。また、当該両協会は収益事業としてこの業務を実施することを予定しておらず、当該両協会が行う業務と共通の設備やデータを用いて実施が可能であるため、著しく安価で実施することが可能である。	第2号	単価契約 2,042,300円

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額 (円) 〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号	備考
39	土木部都市局 建築指導課	建築士事務所の業務報告受付等及び所属建築士の定期講習未受講対応業務委託	令和4年4月1日	(一社) 岡山県建築士事務所協会 岡山市北区内山下1-3-19	3,467,200	当該委託業務は、業務報告書の受付等及び定期講習未受講者への対応業務であり、業務報告書の内容について建築士事務所の登録簿との照合、修正指示及び定期講習の受講年月日の確認等を行う必要がある。県内において建築士法に基づく事務所登録等業務を行っているのは、指定事務所登録機関である当該法人のみであり、他に確認を行うことができる者はいないため。	第2号	
40	土木部都市局 住宅課	住宅管理システムデータ連携サーバ設定変更・帳票印字調整作業業務	令和4年5月2日	(株) エヌ・ティ・ティ・データ中国岡山支店 岡山市北区表町1-5-1	1,045,000	委託業務を適切に実施するには、「住宅管理システム」の内容に精通している必要があり、その契約の性質または目的から同システムを開発した業者と随意契約を行うものである。	第2号	
41	出納局 内部事務課	新給与システム改修業務	令和4年5月13日	(株) アイシーエス 盛岡市松尾町17-8	28,668,750	新給与システムの開発業務を(株) アイシーエスへ委託しているが、当業務は、新給与システム全体の開発と並行して改修業務を行う必要があり、当業務を行えるのは左記業者以外にいないため、随意契約を行うものである。	第2号	